

議案第10号

平成31年度上尾市水道事業会計予算

平成31年度上尾市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度上尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	99,500戸
(2) 年 間 総 給 水 量	21,294,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	58,180m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水施設整備事業	事業費 603,232千円
浄水施設整備事業	事業費 563,629千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,455,000千円
第1項 営業収益		4,177,641千円
第2項 営業外収益		261,717千円
第3項 特別利益		15,642千円
	支	出
第1款 水道事業費用		4,247,000千円
第1項 営業費用		4,093,754千円
第2項 営業外費用		124,977千円
第3項 予備費		28,269千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,398,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,055千円、過年度分損益勘定留保資金1,300,945千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	423,000千円
第1項	企業債	230,000千円
第2項	一般会計負担金	17,000千円
第3項	分担金	146,602千円
第4項	負担金	3,947千円
第5項	補助金	3,905千円
第6項	一般会計出資金	21,546千円
支		出
第1款	資本的支出	1,821,000千円
第1項	建設改良費	1,302,527千円
第2項	企業債償還金	507,201千円
第3項	予備費	11,272千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

単位:千円

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	東部浄水場着水井 ・混和池更新事業	3,046,353	平成31年度	463,521
				平成32年度	1,468,472
				平成33年度	1,114,360

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東部浄水場着水井・混和池更新事業	230,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 441,751千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

上尾市長 島山 稔

平成31年度上尾市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,455,000	
	1 営業収益		4,177,641	
		1 給水収益	3,839,906	
		2 その他営業収益	337,735	
	2 営業外収益		261,717	
		1 受取利息	3,070	
		2 長期前受金戻入	252,465	
		3 雑収益	6,182	
	3 特別利益		15,642	
1 その他特別利益		15,642		

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,247,000	
	1 営業費用		4,093,754	
		1 取水及び浄水費	1,630,688	
		2 配水及び給水費	958,730	
		3 業務費	251,247	
		4 総係費	137,326	
		5 減価償却費	970,969	
		6 資産減耗費	61,000	
		7 その他営業費用	83,794	
	2 営業外費用		124,977	
		1 支払利息	98,457	
		2 消費税及び地方消費税	25,563	
		3 雑支出	957	
	3 予備費		28,269	
		1 予備費	28,269	

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			4 2 3, 0 0 0	
	1 企 業 債		2 3 0, 0 0 0	
		1 企 業 債	2 3 0, 0 0 0	
	2 一 般 会 計 負 担 金		1 7, 0 0 0	
		1 一 般 会 計 負 担 金	1 7, 0 0 0	
	3 分 担 金		1 4 6, 6 0 2	
		1 分 担 金	1 4 6, 6 0 2	
	4 負 担 金		3, 9 4 7	
		1 工 事 負 担 金	3, 9 4 7	
	5 補 助 金		3, 9 0 5	
		1 県 支 出 金	3, 9 0 5	
	6 一 般 会 計 出 資 金		2 1, 5 4 6	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2 1, 5 4 6	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1, 8 2 1, 0 0 0	
	1 建 設 改 良 費		1, 3 0 2, 5 2 7	
		1 配 水 施 設 整 備 費	6 0 3, 2 3 2	
		2 浄 水 施 設 整 備 費	5 6 3, 6 2 9	
		3 委 託 料	4 3, 4 9 9	
		4 事 務 費	6 6, 5 2 3	
		5 営 業 設 備 費	4, 2 4 1	
		6 リ ー ス 債 務 支 払 額	2 1, 4 0 3	
	2 企 業 債 償 還 金		5 0 7, 2 0 1	
		1 企 業 債 償 還 金	5 0 7, 2 0 1	
	3 予 備 費		1 1, 2 7 2	
		1 予 備 費	1 1, 2 7 2	

平成31年度上尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

単位:千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	140,307
減価償却費	970,969
資産減耗費	61,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 15,642
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,699
長期前受金戻入額	△ 252,465
受取利息	△ 3,070
支払利息	98,457
未収金の増減額(△は増加)	13,015
未払金の増減額(△は減少)	△ 65,593
小計	945,017
利息の受取額	3,070
利息の支払額	△ 98,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	849,630
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,181,643
国庫補助金等による収入	140,769
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,002,328

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	230,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 507,201
リース債務の返済による支出	△ 21,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 298,604</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 451,302
資金期首残高	3,212,213
資金期末残高	<u>2,760,911</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位：千円

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	15	(7) 37	228	174,232	0	114,264	288,724	93,638	382,362
	資本勘定支弁職員	0	6	0	26,124	0	20,206	46,330	13,059	59,389
	計	15	(7) 43	228	200,356	0	134,470	335,054	106,697	441,751
前年度	損益勘定支弁職員	15	(6) 37	137	175,181	0	112,314	287,632	85,814	373,446
	資本勘定支弁職員	0	6	0	27,444	0	20,079	47,523	13,596	61,119
	計	15	(6) 43	137	202,625	0	132,393	335,155	99,410	434,565
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	91	△ 949	0	1,950	1,092	7,824	8,916
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,320	0	127	△ 1,193	△ 537	△ 1,730
	計	0	(1) 0	91	△ 2,269	0	2,077	△ 101	7,287	7,186

一般職の()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	7,668	12,588	7,321	4,344	0	10,500	47	5,520	86,482	0
	前 年 度	8,496	12,732	7,356	4,320	0	10,500	0	4,800	84,189	0
	比 較	△ 828	△ 144	△ 35	24	0	0	47	720	2,293	0

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,269	1. 給与改定に伴う増減分	302	給与改定の状況 前年度 〔 給料の改定率 0.17% 給与改定実施時期 平成31年1月
		2. 昇給に伴う増加分	3,148	平均昇給率 1.85% 号給別職員数 〔 (号給数) (職員数) 2号給 5人 4号給 35人 6号給 人 8号給 人
		3. その他の増減分	△ 5,719	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 41人 前年度 40人 増 減 1人 その他 2人 3人 △ 1人 計 43人 43人 0人
手 当	2,077	1. 制度改正に伴う増減分	130	給与改定に伴う手当改正分 130
		2. その他の増減分	1,947	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事務・技術職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	335,095
	平均給与月額	388,260
	平均年齢(歳)	43.2
平成30年1月1日現在	平均給料月額	331,743
	平均給与月額	381,203
	平均年齢(歳)	43.8

(2) 初任給

単位：円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度		
		行政職	消防職	
平成31年1月1日現在	高校卒	158,300	158,300	164,200
	大学卒	187,200	187,200	194,000
平成30年1月1日現在	高校卒	156,800	156,800	162,700
	大学卒	185,800	185,800	192,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			区 分	事務・技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	() 3	() 7.3	平成30年1月1日現在	1 級	() 4	() 10.0
	2 級	(6) 16	(100.0) 39.0		2 級	(6) 14	(100.0) 35.0
	3 級	() 7	() 17.1		3 級	() 7	() 17.5
	4 級	() 7	() 17.1		4 級	() 8	() 20.0
	5 級	() 5	() 12.2		5 級	() 5	() 12.5
	6 級	() 2	() 4.9		6 級	() 1	() 2.5
	7 級	() 1	() 2.4		7 級	() 1	() 2.5
	計	(6) 41	(100.0) 100.0		計	(6) 40	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	43	43	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	35	35
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	93.0	93.0		
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	43	43	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	38	38	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	33	33
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	88.4	88.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 手 当	

(6) 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

()内は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳										
					県支出金	一般会計出資金	企業債	損益勘定留保資金							
1資本的支出	1建設改良費	東部浄水場着水井・混和池更新事業	31	463,521	3,905	21,546	230,000	208,070	—	—	463,521	463,521	—	15.2%	—
			32	1,468,472	7,931	43,745	500,000	916,796	—	—	—	—	1,468,472	—	—
			33	1,114,360	0	0	490,000	624,360	—	—	—	—	1,114,360	—	—
			計	3,046,353	11,836	65,291	1,220,000	1,749,226	—	—	463,521	463,521	2,582,832	15.2%	—

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金等
浄水場監視制御システム設備貸借及び保守業務	708,843	平成21年度から 平成30年度まで	192,652	平成31年度から 平成32年度まで	516,191	516,191
次亜塩素酸ナトリウム購入	39,683	—	—	平成31年度	39,683	39,683
水質検査・総合管理業務	17,754	—	—	平成31年度	17,754	17,754
水質モニター保守点検業務	10,362	—	—	平成31年度	10,362	10,362
定期管洗浄業務	8,877	—	—	平成31年度	8,877	8,877
管洗浄業務（北部系）	39,083	—	—	平成31年度	39,083	39,083

平成31年度上尾市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成32年3月31日)

単位：千円

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ土地		1,728,963	
	ロ建物	1,363,025		
	減価償却累計額	<u>△ 843,889</u>	519,136	
	ハ構築物	37,670,597		
	減価償却累計額	<u>△ 16,018,137</u>	21,652,460	
	ニ機械及び装置	5,955,394		
	減価償却累計額	<u>△ 4,477,328</u>	1,478,066	
	ホ工具、器具及び備品	94,578		
	減価償却累計額	<u>△ 70,289</u>	24,289	
	ヘリース資産	189,300		
	減価償却累計額	<u>△ 136,296</u>	53,004	
	ト建設仮勘定		<u>566,700</u>	
	有形固定資産合計			26,022,618
(2)	無形固定資産			
	イ電話加入権		<u>1,553</u>	
	無形固定資産合計			1,553
(3)	投資その他の資産			
	イ出資金		1,662	
	ロ破産更生債権等		20,327	
	貸倒引当金		<u>△ 20,327</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,662</u>
	固定資産合計			26,025,833

2 流動資産			
(1) 現金預金		2,760,911	
(2) 未収金	403,338		
貸倒引当金	<u>△ 15,776</u>	387,562	
(3) 貯蔵品		<u>21,220</u>	
流動資産合計			<u>3,169,693</u>
資産合計			<u><u>29,195,526</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>3,242,102</u>		
企業債合計		3,242,102	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>411,493</u>		
引当金合計		<u>411,493</u>	
固定負債合計			3,653,595
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>504,837</u>		
企業債合計		504,837	
(2) リース債務		21,839	
(3) 未払金		376,520	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>28,829</u>		
引当金合計		28,829	
(5) その他流動負債		<u>170,000</u>	
流動負債合計			1,102,025

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 分担金	4,067,992		
収益化累計額	<u>△ 1,426,321</u>	2,641,671	
ロ 負担金	2,973,544		
収益化累計額	<u>△ 2,230,033</u>	743,511	
ハ 受贈財産評価額	3,051,716		
収益化累計額	<u>△ 1,184,373</u>	1,867,343	
ニ 一般会計負担金	708,540		
収益化累計額	<u>△ 358,677</u>	349,863	
ホ 補助金	484,091		
収益化累計額	<u>△ 145,163</u>	338,928	
繰延収益合計			<u>5,941,316</u>
負債合計			<u>10,696,936</u>

資 本 の 部

6 資本金			15,936,108
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	59,590		
ロ 繰入資本金	169,746		
ハ 組入資本金	<u>15,706,772</u>		
自己資本金合計		15,936,108	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	231,035		
ロ 負担金	289,658		
ハ 受贈財産評価額	375,998		
ニ 一般会計負担金	151,293		
ホ 補助金	<u>2,000</u>		
資本剰余金合計		1,049,984	
(2) 利益剰余金			

イ減債積立金	0		
ロ利益積立金	343,000		
ハ建設改良積立金	521,618		
ニ当年度未処分利益剰余金	<u>647,880</u>		
利益剰余金合計		<u>1,512,498</u>	
剰余金合計			<u>2,562,482</u>
資本合計			<u>18,498,590</u>
負債資本合計			<u><u>29,195,526</u></u>

平成31年度上尾市水道事業注記(当年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 17年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 6年～40年

工具、器具及び備品 5年～15年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 21,839千円

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,038 千円
<u>1年超</u>	<u>16,414 千円</u>
	28,452 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,231 千円
<u>1年超</u>	<u>2,201 千円</u>
	4,432 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

平成30年度上尾市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位：千円

1	営業収益			
	（1）給水収益	3,528,644		
	（2）その他営業収益	321,284	3,849,928	
		<hr/>		
2	営業費用			
	（1）取水及び浄水費	1,465,685		
	（2）配水及び給水費	960,055		
	（3）業務費	229,402		
	（4）総係費	128,976		
	（5）減価償却費	966,577		
	（6）資産減耗費	61,000		
	（7）その他営業費用	102,573	3,914,268	
	営業利益		<hr/>	△ 64,340
3	営業外収益			
	（1）受取利息	3,551		
	（2）長期前受金戻入	250,757		
	（3）雑収益	6,433	260,741	
		<hr/>		

4 営業外費用

(1) 支払利息	112,919		
(2) 雑支出	666	113,585	147,156
経常利益			82,816
当年度純利益			82,816
前年度繰越利益剰余金			3,375
その他の未処分利益剰余金変動額			607,000
当年度未処分利益剰余金			693,191

平成30年度上尾市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,728,963
ロ 建 物	1,363,025	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 823,046</u>	539,979
ハ 構 築 物	37,260,528	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,358,040</u>	21,902,488
ニ 機 械 及 び 装 置	5,917,603	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,425,701</u>	1,491,902
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	94,578	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 64,924</u>	29,654
ヘ リ ー ス 資 産	189,300	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 119,259</u>	70,041
ト 建 設 仮 勘 定		<u>108,904</u>

25,871,931

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,553</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		1,553

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		1,662
ロ 破 産 更 生 債 権 等		23,259
貸 倒 引 当 金	<u>△ 23,259</u>	

1,662

固 定 資 産 合 計

25,875,146

2 流動資産

(1) 現金預金		3,212,213	
(2) 未収金	413,421		
貸倒引当金	<u>△ 16,543</u>	396,878	
(3) 貯蔵品		<u>22,220</u>	
流動資産合計			<u>3,631,311</u>
資産合計			<u><u>29,506,457</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>3,516,939</u>		
企業債合計		3,516,939	
(2) リース債務		21,839	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>427,135</u>		
引当金合計		<u>427,135</u>	
固定負債合計			3,965,913

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>507,201</u>		
企業債合計		507,201	
(2) リース債務		21,403	
(3) 未払金		442,113	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>27,078</u>		
引当金合計		27,078	
(5) その他流動負債		<u>170,000</u>	
流動負債合計			1,167,795

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	3,953,971		
収益化累計額	<u>△ 1,355,498</u>	2,598,473	
ロ 負担金	2,997,177		
収益化累計額	<u>△ 2,195,199</u>	801,978	
ハ 受贈財産評価額	3,056,534		
収益化累計額	<u>△ 1,115,176</u>	1,941,358	
ニ 一般会計負担金	691,648		
収益化累計額	<u>△ 343,802</u>	347,846	
ホ 補助金	480,186		
収益化累計額	<u>△ 133,829</u>	<u>346,357</u>	
繰延収益合計			<u>6,036,012</u>
負債合計			<u>11,169,720</u>

資 本 の 部

6 資本金			15,307,562
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	231,035		
ロ 負担金	289,658		
ハ 受贈財産評価額	375,998		
ニ 一般会計負担金	151,293		
ホ 補助金	<u>2,000</u>		
資本剰余金合計		1,049,984	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	343,000		
ハ 建設改良積立金	943,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>693,191</u>		
利益剰余金合計		<u>1,979,191</u>	

剩	余	金	合	計	3,029,175	
資	本	合	計		<u>18,336,737</u>	
負	債	資	本	合	計	<u><u>29,506,457</u></u>

平成30年度上尾市水道事業注記(前年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 17年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 6年～40年

工具、器具及び備品 5年～15年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 21,403千円

長期リース債務 21,839千円

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,872 千円
1年超	35,276 千円
	50,148 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,231 千円
1年超	4,432 千円
	6,663 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

